

平成 20、21 年度
中期目標の達成状況報告書
(別添資料)

平成 22 年 6 月
政策研究大学院大学

目 次

1. 博士課程の収容定員充足率の推移	1
2. 海外からの研修受入状況	2
3. TA、RA の採用状況	3
4. 修士課程における論文投稿等の実績	4
5. GRIPS フォーラムの開催状況	5
6. 研究成果に基づく教員の社会貢献実績	7
7. 海外で学位を取得した教員及び外国人教員の割合	9
8. 海外との協定締結状況等	10
9. 国際研究集会等の実施状況	11
10. 国際刑事裁判所判事選出について	14

政策研究大学院大学 博士課程收容定員充足率の推移

平成22年5月1日現在

	H17.5.1	H17.10.1	H18.5.1	H18.10.1	H19.5.1	H19.10.1	H20.5.1	H20.10.1	H21.5.1	H21.10.1	H22.5.1
收容定員	85	85	93	93	96	96	88	88	80	80	72
在学生数	46	49	54	58	51	63	63	65	66	87	83
充足率	54%	58%	58%	62%	53%	66%	72%	74%	83%	109%	115%

資料 2

政策研究大学院大学
海外からの研修受入状況(平成19年度～平成21年度)

国名	研修名	平成19年度 (人数)	平成20年度 (人数)	平成21年度 (人数)
バングラ ディッシュ	バングラデシュ行政 研修			7/23 (8)
タイ	タイ・タマサート大学 研修		2/28 (77)	
	タイ政府地方自治視 察団研修	10/17～10/24 (14)	1/21 (21)	
	タイKPI研修	12/17 (29)	5/19～5/20 (74)	10/5 (28)
			8/27 (44)	11/12 (41)
				1/12 (38)
	タイNIDA研修	8/6 (10)	10/31 (16)	1/18 (79)
	タイOCSC視察研修	11/26-29 (8)		
	SEDP研修	7/8～7/26 (11)	7/7～7/25 (4)	7/6～7/24 (7)
	PMLTP研修	8/26～9/9 (13)	8/24～9/7 (21)	8/23～9/5 (14)
	EAPSLC研修			9/7～9/9 (19)
			10/21～10/23 (42)	
ベトナム	ベトナム政府高官研			3/7～3/14 (21)
韓国	世宗研究所訪日研修	5/19～5/26 (11)	5/18～5/24 (20)	9/14 (29)
中国	平成19年中国中央党 校短期研修	11/28～12/7 (5)		12/7～12/15 (6)
	平成19年中国青年指 導幹部訪日団研修	11/8 (77)	10/29 (90)	11/5 (95)
	北京大学現代日本研 究講座研修	5/21 (20)		
	共産党青年団研修		5/9 (50)	
	復旦大学MPA短期訪 日研修			4/19～4/28 (13)
合 計		10回 (198)	10回 (417)	14回 (440)

政策研究大学院大学 TA, RAの採用状況

TAの採用状況

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
TA(人)	5	3	3	10	17

RAの採用状況

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
RA(人)	2	3	0	1	11*

*うち7名はグローバルCOEのRA

資料 4

政策研究大学院大学
修士課程における論文投稿等の実績

プログラム (修業年限)	平成 19 年度まで	平成 20,21 年度
開発政策 プログラム (1 年または 1 年 3 ヶ月)	学会等での発表は 毎年 1, 2 名程度にとど まっていた	平成 20 年度から 1 年 3 ヶ月の課程も選択する ことができるようになり、より手厚い論文指導 が可能になったことなどから、平成 20 年度学生 は 9 名全員が投稿、うち 1 名が学会論文集に登 載済み、また 8 名が学会で 11 編の論文を発表 し、全員の研究成果が学会で公表されている。 平成 21 年度学生については、学生 10 名中 7 名 が平成 21 年度末までに投稿済みである。
まちづくり プログラム (1 年)	該当無し (平成 20 年度より学生 受入開始)	修士論文を改稿の上、都市住宅学会、法と経済 学会等の査読付きの学術誌に投稿している。プ ログラム開設初年の平成 20 年より、都市住宅学 会誌に採択され、同学会の学生論文コンテスト で最優秀論文賞を受賞した論文も出ている。平 成 21 年度も都市住宅学会学生論文コンテスト で優秀論文賞受賞者が 1 名、日本不動産学会 学会賞「湯浅賞(研究奨励賞) 修士論文部門」 受賞者が 2 名出ている。
Public Finance Program (1 年)	奨学金拠出機関である 世界銀行(WB)へは毎 年優秀論文を 1~2 編送 付している	2006 年度の卒業生 1 名が JJ/WBGSP Scaling-Up Program Paper Competition 2008 の受賞者に選出され、2008 年 5 月にジャカルタ で開催された WB の会議(JJ/WBGSP Scaling-Up Program Regional Conference)に て表彰された。
知財 プログラム (1 年)	修士論文の学術研究誌 へ投稿を原則的に必須 としている。 平成 19 年度は 2 編が、 査読付きの『日本知財学 会誌』に掲載された。	引き続き、学術研究誌への投稿を必須とし、平 成 20 年度は 4 編が『日本知財学会誌』に、平成 21 年度は 2 編が『法と経済学研究』(査読付) に掲載された。
文化政策 プログラム (2 年)		学生の修士論文を元に、本学教員と共著で日本 計画行政学会の『計画行政』に論文を投稿、平 成 21 年度に 2 編が採択された。

**政策研究大学院大学
GRIPSフォーラムの開催状況(平成20～21年度)**

※肩書きは講演時点のもの。

開催回数：平成 20 年度 12 回、平成 21 年度 16 回

平成 20 年度

- H20.4.28 八田達夫 本学学長『日本経済のポテンシャル』
- H20.5.26 李根氏 ソウル大学国際大学院教授『韓国政治における保守勢力拡大の意味するところ:4/9総選挙結果を受けて』
- H20.6.23 太田房江 本学客員教授、前大阪府知事『地方自治ー8年の経験から』
- H20.7.28 黒川清 本学教授 元内閣特別顧問、東京大学名誉教授『持続可能な社会へのイノベーション』
- H20.10.27 大田弘子 本学教授 副学長、元内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)『日本経済のゆくえ～小泉・安倍・福田内閣を振り返って～』
- H20.11.10 ブカーリ・イサム氏 サウジアラビア大使館文化部アタッシェ『サウジアラビア～未来構築への新たな挑戦』
- H20.11.17 ロバート M.オアー氏 元ボーイング社社長『アメリカ大統領選挙の舞台裏』
- H20.12.1 ヨルマ・ユリーン氏 駐日フィンランド大使『グローバル時代のフィンランド環境立国の競争戦略』
- H20.12.15 武藤敏郎氏 大和総研理事長 元日本銀行副総裁『金融・経済情勢の見通しと金融危機からの脱却』
- H21.1.19 池尾和人氏 慶應義塾大学経済学部教授、北野一氏 JP モルガン証券チーフストラテジスト、五味廣文氏 西村あさひ法律事務所顧問、元金融庁長官『日本経済のゆくえ～小泉・安倍・福田内閣を振り返って～』
- H21.1.26 ワリード・マハムード・アブデルナーセル氏 駐日エジプト・アラブ共和国大使『グローバル時代における日本・エジプトのパートナーシップ』
- H21.2.23 ギナンジャー・カルタサスマタ氏 インドネシア共和国地方代表議会議長『二つの金融危機』

平成 21 年度

- H21.4.27 増田寛也氏 前総務大臣『地方発・日本再生の道～変革(チェンジ)への挑戦～』
- H21.5.11 白石隆氏 内閣府総合科学技術会議常勤議員、元本学教授・副学長『日本のアジア政策を考える』
- H21.5.18 石原伸晃氏 衆議院議員(自由民主党)、玄葉光一郎氏 衆議院議員(民主

- 党)、飯尾潤 本学副学長『転機に立つ日本政治:次期総選挙の課題と展望』
- H21.5.25 ケント・カルダー氏 ジョンズ・ホプキンス大学 高等国際問題研究大学院 (SAIS)及び日本学部/部長・教授 ライシャワー東アジア研究所所長『日米同盟の静かなる危機:変わりゆく世界で深まる課題』
- H21.6.29 平林博氏 元駐フランス日本国大使『首脳外交と外交政策決定プロセス』
- H21.6.8 齋藤一志氏 (有)いずみ農産・(株)庄内米工房 代表取締役、本間正義氏 東京大学農学部教授、山下一仁氏 経済産業研究所上席研究員、大田弘子 本学副学長『日本の農業改革の突破口』
- H21.7.13 呉軍華氏 株式会社日本総合研究所理事兼日綜(上海)投資諮詢有限公司 董事長/主席研究員『展望中国～経済の現状と民主化の可能性～』
- H21.7.6 鈴木正一郎氏 (株)王子製紙代表取締役会長、高木剛氏 日本労働組合総連合会会長、八代尚宏氏 国際基督教大学教授、大田弘子 本学副学長『日本の雇用はどこへ向かうのか』
- H21.10.26 佐藤幸治氏 京都大学名誉教授『裁判員制度と21世紀の日本』
- H21.11.30 後藤康雄氏 三菱総合研究所主席研究員、国家戦略室「財政に対する市場の信認確保に関する検討会」メンバー、鶴光太郎氏 経済産業研究所上席研究員、大田弘子 本学副学長『財政赤字にいかに取り組むか』
- H21.11.9 波多野琢磨氏 元駐アラブ首長国連邦日本国大使『中東の経済発展と今後～アブダビからの展望～』
- H21.12.14 枝野幸男氏 衆議院議員(民主党)、渡辺喜美氏 衆議院議員(みんなの党) 飯尾潤 本学副学長『政権交代と政党政治の現在』
- H21.12.21 渡辺捷昭氏 トヨタ自動車株式会社副会長取締役『持続ある成長に向けてー自動車産業の現状と今後の取り組み』
- H21.12.7 青木保氏 青山学院大学大学院特任教授、元文化庁長官『グローバル化する現代日本文化ーその可能性と問題』
- H22.1.18 河合正弘氏 アジア開発銀行研究所所長『世界金融・経済危機を超えてーバランスのとれたアジアの経済成長をめざしてー』
- H22.1.25 丹羽宇一郎氏 伊藤忠商事株式会社取締役会長、地方分権改革推進委員会 委員長『日本再生への道ー地方分権改革と新政権ー』

政策研究大学院大学
研究成果に基づく教員の主な社会貢献実績
(平成20～21年度)

各種マスコミをとおして、各教員が自らの研究成果に基づき社会貢献を積極的に行った。

<活字メディア>

- 『毎日新聞』<現在>を読む 「ブッシュ外交ののこしたもの 戦争で勝って政治で負けた大国」 (岩間陽子教授 (当時 准教授) :平成 20 年 4 月)
- 『朝日新聞』 「首相問責決議 民主党は対話路線に転換を」 (竹中治堅教授 (当時 准教授) :平成 20 年 6 月)
- 『読売新聞』 「地球を読む」 (白石隆教授 :平成 20 年 7 月 (新福田ドクトリン)、平成 20 年 11 月 (アジアと金融危機)、平成 21 年 3 月 (東アジア、好機生かせ))
- 『朝日新聞』 「耕論：日本の漁業は大丈夫？ 北欧見習い資源を守る政策を」 (小松正之教授 :平成 20 年 8 月)
- 『日本経済新聞』 「経済教室」 (大田弘子教授 :平成 20 年 8 月 (弱み克服たゆまぬ成長で)、平成 21 年 2 月 (供給構造の改革こそ本筋)、平成 22 年 2 月 (真の内閣主導 仕組み作り))
- 『日本経済新聞』 「経済教室：「安心・安全」と真の消費者利益 安易な介入強化を許すな」 (福井秀夫教授 :平成 20 年 8 月)
- 『日本経済新聞』 「経済教室：一般財源化の議論進む道路問題」 (八田達夫学長 :平成 20 年 12 月)
- 『日本経済新聞』 「経済教室：今後の国際平和協力活動の方向 警察の役割が重要に 活動の「モデル」開発を 日本、対応の遅れ取り戻せ」 (岩間陽子教授 (当時 准教授) :平成 21 年 2 月)

※ その他、コメント、発言引用、座談会など多数 (New York Times、BLOOMBERG News、毎日新聞、日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞、東京新聞、産経新聞等)。

<電波メディア>

- NHK 「視点・論点」 (八田達夫学長 平成 20 年 4 月 (脱終身雇用時代の社会インフラ)、平成 21 年 2 月 (ガソリン税率の根拠は何か))
- NHK 「日曜討論」 (大田弘子教授 :平成 21 年 10 月 (どうなる景気と暮らし)、平成 21 年 12 月 (激動の一年を振り返って))
- NHK 「日曜討論」 (飯尾潤教授 :平成 20 年 12 月 (2008 年の回顧と改革の行方など)、平成 21 年 9 月 ((政権交代、暮らしはどうなる))
- NHK BS 1 「地球特派員スペシャル：グローバル資本主義の未来」 (大田弘子教授 :平成 21 年 1 月)
- テレビ朝日 「報道ステーション」 (民主党政権について) (飯尾潤教授 :平成 21 年 9 月 14 日)

- NHK『日本の、これから』（雇用）（福井秀夫教授：平成 21 年 2 月）
- 日本テレビ 「世界一受けたい授業：世界最強のメイド・イン・ジャパン モノづくり大国ニッポン part 1」（橋本久義教授：平成 21 年 8 月）
- NHK「視点・論点：マグロ危機と魚食改革」（小松正之教授：平成 22 年 2 月）
- NHK国際局 ラジオジャパン「大西洋クロマグロ 取引禁止 否決の背景」（小松正之教授：平成 22 年月 3 月）

※その他、フジテレビ、テレビ東京など多数（「新報道2001」、「日経CNBC」等）。

政策研究大学院大学
海外で学位を取得した教員及び外国人教員の割合について

- 本学では、外国で学位取得した英語で指導・講義ができる教員を高い比率で雇用している。

表1: 外国で最終学位を取得した教員の割合

	政策研究大学院大学		国立の社会科学系大学院 ※1
	平成19	平成21	平成19
教員数(本務者)	69	74	2,615
本務者のうち外国で最終学位を取得した教員の数	25	27	195
外国で最終学位を取得した教員の割合	36.2%	36.5%	7.5%

※1 平成19年度学校教員統計調査による

- 本学では、国際公募による教員採用等の結果、外国人教員を高い比率で雇用している。

表2: 外国人教員の割合

	政策研究大学院大学		国公私全大学 ※2
	平成19	平成21	平成21
教員数(本務者)	69	74	172,039
本務者のうち外国人教員	2	6	5,931
外国人教員の割合	2.9%	8.1%	3.4%

※2 平成21年度学校基本調査による

資料 8

政策研究大学院大学 海外との交流協定締結の状況等

平成 22 年 3 月現在

○ 海外との交流協定締結の状況

<新規締結>

- カメルーン・国立司法行政学院 (ENAM) 2009 年 10 月
- タイ・タマサート大学 2009 年 11 月
- カメルーン・国際関係研究所 (IRIC) 2010 年 1 月
- カナダ・トロント大学ムンク国際研究センター 2010 年 2 月
- チェコ・経済研究所附属経済研究・教育センター 2010 年 2 月
- タイ・キング・プラジャーティポック研究所 (KPI) 2010 年 2 月
- オーストラリア・モナシュ大学 2010 年 2 月
- 米国 (エジプト)・アメリカン大学カイロ校 2010 年 2 月

<更改>

- 中国・中国共産党中央党校 2009 年 6 月
- 中国・中国青年政治学院 2009 年 11 月 (別途、学生交流協定を 2010 年 3 月に締結)

○ このほか、協定によらない研究交流として、平成 21 年度より、フランスの EHESS (社会科学大学院大学) との研究者交流を開始した。

**政策研究大学院大学
国際研究集会等の実施状況について**

1. 政策研究プロジェクトセンター 国際会議事業の開催

海外における人的ネットワークの拡大と新たな研究プロジェクトの発掘を目的とする政策研究プロジェクトセンター国際会議事業の学内公募を、平成19年度に引き続き実施。平成20年度は5件、平成21年度は4件の国際会議を開催。

年度	事業名	海外からの主な参加者
H20	International Conference of Economic Growth, Dynamics and Real Business Cycle	<ul style="list-style-type: none"> ・ Gary Hansen 氏 (Professor and Chair, Dept of Economics, UCLA.) ・ Selahattin Imrohorglu 氏 (Professor, Marshall School of Business, University of Southern California)
	GRIPS 国際ワークショップ「ゲーム理論の最先端：情報と不確実性」	<ul style="list-style-type: none"> ・ Chassang, Sylvain 氏 (プリンストン大学経済学部助教授) ・ Peski, Marcin 氏 (シカゴ大学経済学部助教授) ・ 高橋悟氏 (プリンストン大学経済学部助教授) ・ Tercieux, Olivier 氏 (CNRS 常任研究員、プリンストン高等研究所客員研究員)
	途上国におけるバイオ・医療発明：イノベーションとそのインセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> ・ Joseph Straus 氏 (Marshall B. Coyne Visiting Professor of International and Comparative Law; George Washington University Law School) ・ Ricardo Silva Rodriguez 氏 (遺伝子工学・バイオ技術センター (ハバナ) 事業開発グループ) ・ K. K. Tripathi 氏 (インド科学省バイオ技術局アドバイザー、遺伝子組換え審査委員会事務局) ・ Keith Webber 氏 (米国食品医薬品局・医薬品評価・研究センター、医薬科学部次長)
	韓国における近代医療・研究制度発展における日本の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 朱軫淳氏 (高麗大学名誉教授) ・ 李忠浩氏 (『日帝強占期 韓国医師教育史』著者、福岡韓国領事館領事) ・ 李興基氏 (ソウル大学医学部病院史研究室教授)
	知的財産制度とキャッチアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ Richard R. Nelson 氏 (Professor Emeritus, Columbia University) ・ Keun Lee 氏 (Professor, Seoul National University) ・ Morris Teubal 氏 (Professor, Hebrew University) ・ Roberto Mazzoleni 氏 (Associate Dean, Hofstra University) ・ Lan Xue 氏 (Associate Dean, Tsinghua University)

H21	紛争後の平和構築活動における警察力の組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ William Durch 氏 (Senior Associate, Henry L. Stimson Institute) . ・ Bruce Baker 氏 (Director of African Studies Centre at Coventry University, UK) ・ Detlef Buwitt 氏 (Former Director of German Federal Border Police)
	アジアにおける政治ネットワーク、東南アジアでの非伝統的安全保障問題事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ Chris Baker 氏 (Freelance Author) ・ Pasuk Phongpaichi 氏 (Distinguished Professor, Chulalongkorn University) ・ Loh Kok Wah 氏 (School of Social Sciences, Universiti Sains Malaysia) ・ Naruemon Thabchumpon 氏 (Programme Director, MA in International Development Studies (MAIDS) Faculty of Political Science, Chulalongkorn University)
	2 nd International Conference of Economic Growth, Dynamics and Policies	<ul style="list-style-type: none"> ・ Gary Hansen 氏 (Professor and Chair, Dept of Economics, UCLA.) ・ Selahattin Imrohorglu 氏 (Professor, Marshall School of Business, University of Southern California)
	国連大学・GRIPS シンポジウム「科学技術政策の進化とアジア」	<ul style="list-style-type: none"> ・ Jose Puppim de Oliveira 氏 (国連大学高等研究所 副所長兼シニアリサーチフェロー) ・ Luc Soete 氏 (国連大学 MERIT 所長)

2. 日本経済学会創立 75 周年記念国際シンポジウム(平成 21 年 10 月)の後援

中国社会科学院世界経済研究所教授・China Society of World Economics 会長、ソウル国立大学校経済学部教授・韓国経済学会会長等による基調講演及び、アジア太平洋経済学会会長、インドネシア大学経済学部シニアレクチャラー・経済社会研究所前所長らによるパネル討論を実施。

3. GRIPS フォーラムの実施(平成 20 年度～)

研究成果の発信や知的コミュニティの形成に寄与するため、学識を有する各界のリーダーが大使館関係者や本教員・学生に対して講演を行う GRIPS フォーラムという取組を平成 20 年度から開始した。

この GRIPS フォーラム(資料 5 (GRIPS フォーラムの開催状況) のとおり)では、各界の著名人のうち、アカデミックな研究者による講演も実施しており、平成 21 年度にかけて、ケント・カルダー氏(ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)及び日本学部/部長・教授、ライシャワー東アジア研究所所長)、呉軍華氏(株式会社日本総合研究所理事兼日綜(上海)投資諮詢有限公司董事長、主席研究員)、李根氏(ソウル大学国際大学院教授)など、海外の研究者を講演者として招いて実施した。

4. 学内プロジェクトでの研究会の開催

政策研究プロジェクトセンターで平成 20 年 4 月から立ち上げた「公共経済政策分析プロジェクト」においては、約 30 名の海外研究者（下記の例のとおり）を招き、平成 20 年度は 21 回、平成 22 年度は 23 回の研究会が開催され、研究者個人による海外の研究者とのネットワーク作りを支援した。

- Prof. Selo Imrohorogl, University of Southern California (USA); Associate Editor of *Journal of Economic Dynamics and Control*
- Professor Paolo Colla, Bocconi University (Italy)
- Prof. Mukul Asher, Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore
- Prof. Robert Dekle, University of Southern California (USA)
- Prof. Wen-Tai Hsu, Chinese University of Hong Kong
- Dr. Rodney Strachan, University of Queensland (Australia)
- Prof. Chongwoo Choe, Monash University (Australia)
- Prof. Kiminori Matsuyama, Northwestern University (USA)
- Prof. Carmelo J. Leon, University of Las Palmas de Gran Canaria (Spain)
- Prof. Rajesh Singh, Iowa State University (USA)
- Prof. Martin McGuire, Economic Analysis and International Security, UC Irvine
- Prof. Anming Zhang, University of British Columbia
- Prof. Jim Albrecht/Susan Vroman, Georgetown University
- Prof. Timothy Halliday, University of Hawaii
- Prof. Benjamin Templin, Thomas Jefferson School of Law
- Dr. Lise Tole, University of Strathclyde, (U.K.)
- Prof. Chung-Ming Kuan, Academia Sinica & National Taiwan University

資料 10

この部分は著作権の関係で掲載できません。